

アジア・新興国 ～インドネシア、「宗教」が新たなリスク?～

経済調査部 首席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

ジャカルタ州知事選で現職候補が敗れる波乱

インドネシアの首都ジャカルタ特別州で4月、州知事選挙の決選投票が行われた。2月の第1回投票では、現職のバスキ・チャハヤ・プルナマ氏(通称アホック)が最多票を得るも、単独過半数とはならなかった。その結果、次点のアニス・バスウェダン氏(前教育・文化相)との決選投票に持ち越された。同選挙の行方は、2019年に予定される次期大統領選挙の「前哨戦」として国内外から注目を集めた。

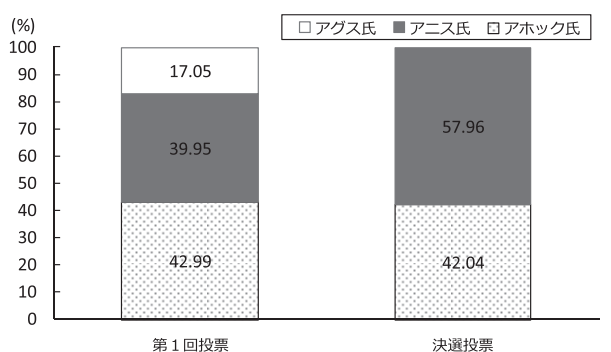
アホック氏は現職、且つ現大統領のジョコ・ウィド氏の同知事時代の副知事、その後も実績を挙げるなど有利とみられた。しかし、昨年9月の演説でイスラム教の経典『コーラン』を侮辱する発言を行ったとして起訴され、一転不利な状況に陥った。一方のアニス氏は、学者で著名政治アナリストであったが、ジョコ政権1期目には教育・文化相を務めた経緯がある。ただし、今回の選挙戦ではジョコ大統領と大統領選を戦ったプラボウォ氏の支援を受け、次期大統領選を見据えた「代理戦争」の様相を呈した。アニス氏はアホック氏に対して批判的な「宗教票(イスラム教徒票)」を取り込む一方、貧困層に対する「バラ撒き」政策も受け入れた。アニス氏の勝利は、前回大統領選後に「捲土重来」を誓ったプラボウォ氏にとって、次期大統領選に向けて追い風になると期待される。

宗教を軸にした対立は事業環境等へのリスクも

インドネシアは国民の9割がイスラム教徒だが、憲法上イスラム教を国教とせず、他の宗教に対する信仰も平等に扱われるなど、比較的穏健なイスラム教国家である。ただし、イスラム教を背景にした「分断」の様相が強まったことは、暗い影を落とすことが懸念される。アホック氏はキリスト教徒であり、その出自も中国系であるなど、様々な意味で「少数派」に当たる。選挙戦の間、一部では中国系住民への排斥運動に発展する動きもあったとされるなど、きな臭い話も出ている。

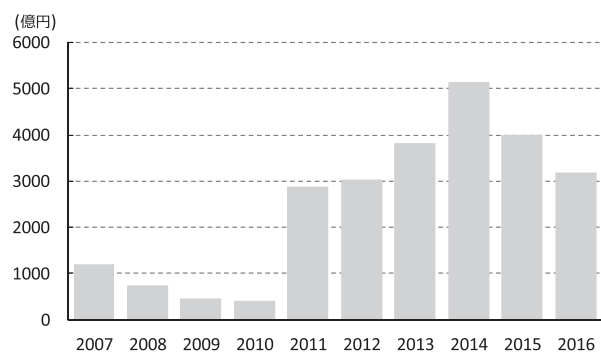
今回の選挙は、欧米などをはじめとする国際社会からの同国に対する「視点」に少なからず影響を与える懸念もある。旺盛な個人消費が経済成長のけん引役となり、ここ数年インドネシア経済は堅調な成長を実現し、ジョコウィ政権誕生による構造改革期待も相俟って、わが国をはじめ海外からの直接投資は活発な流入が続いてきた。両国の経済関係の一段の深化が期待されるなか、「宗教」を楯にした対立構造、さらに政治に対する圧力が強まることは、同国に対する見方を厳しくさせる可能性がある。さらに、首都ジャカルタ政界と政権との距離感が広がれば、経済政策などに影響が出る可能性も予想される。進出企業にとっては事業環境のほか、現地駐在員を取り巻く環境が変化するなど新たなリスクが増えることも懸念される。

資料1 各候補の得票率の推移



(出所)各種報道などより第一生命経済研究所作成

資料2 日本からのインドネシア向け直接投資純実行額の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成